

虚構の『副首都』

決着済みである「都構想」を蒸し返し、大阪の成長戦略だとして大型開発に巨額の税金を投入する――

一方で、市民の切実な要望にはこたえず、安全・安心に暮らせる街づくりのために税金を使わない――

2016年度決算特別委員会の質疑で明らかになったのは、市民の暮らしを守るという大阪市の役割を果たそうとしていない姿です。



淀川の堤防の中などに高速道路

5,000 億円



カジノ建設予定地

夢洲までの鉄道建設

540 億円

中身は大型開発が目白押し 市民の安全・安心は置き去り



開発には多額の税金を投入

副首都のためのインフラ整備として、淀川左岸線延伸部（総事業費4,000億円のうち市税300億円）、淀川左岸線2期（総事業費1,000億円のうち市税300億円）などの高速道路建設に、巨額の税金が使われようとしています。

しかし、大阪市内の自動車交通量はピーク時と比べると

25%も減少しており、新たな高速道路を建設する必要はありません。

また、地下鉄なにわ筋線を総事業費3,300億円（うち市税590億円）かけて建設しようとしています。梅田～関空間をわずか5分短縮するだけの新たな鉄道が必要でしょうか？



カジノのターゲットは大阪周辺の市民

夢洲にカジノ・IRの誘致をすすめています。カジノのターゲットは大阪周辺の市民です。

カジノが儲け、市民が大損して近所で使うお金が減るのは、大阪経済にとってマイナスです。

カジノ・IRは民設民営だとしていますが、夢洲までの鉄道

建設540億円などの市民負担がどうなるのかも分からないままです。

カジノは松井府知事が主導していますが、夢洲は大阪市の土地です。大阪市の権限・財源を奪い、一人の指揮官で大型開発に突き進むという「都構想」の構図そのものであり、認めることはできません。

→ 国民健康保険 来年度府内一本化

府内統一保険料で 値上げに?!

都道府県化され来年4月から府が保険料率を一本化し、各市町村の保険料が大幅値上げになると懸念されています。

これまで大阪市は保険料を抑えるため国保会計に独自の繰り入れをしてきましたが、府がペナルティーを科すなど府内の保険料一本化を強行しようとしています。市は府に従うとしており、今後の繰り入れができるかどうかは不明です。

府の試算で示された一人あたりの標準保険料は、来年度6.74%アップ、7,870円もの値上げになります。



市独自の繰り入れ継続で 保険料の引き下げを

「払いたくても払えない」過酷な保険料を引き下げするため、市独自の繰り入れや3割減免の継続が求められています。

→ 地下鉄の安全対策

ホーム柵の全駅設置を

新たにホーム柵が設置されるのは、谷町線東梅田駅と堺筋線堺筋本町駅だけで、この3年間で93件の転落事故が発生している御堂筋線は、既設の心斎橋・天王寺駅の2駅のみです。

「欄干のない橋」の状態が続く限り、尊い命が失われる事故はなくなりません。

ただちに全駅へのホーム柵設置をすすめ、最優先課題である安全対策をすすめるべきです。

駅の浸水対策を

今年10月の台風21号で大和川流域に避難勧告が発令されるなど、自然災害の脅威が高まっています。



まだ河川氾濫浸水対策をしていない地下鉄駅は55駅もあります。ハザードマップにもとづく浸水対策を早急におこない、乗客・市民の安全を守ることこそが求められています。

市民のくらしを守る 住みやすい 街づくりを

日本共産党
[大阪市議員団]



決算委員会で質疑を行う セト一正・山中智子・井上ひろし
江川しげる・こはら孝志・小川陽太の各議員

→ 住みよい街づくり



公園の整備

公園整備予算は、2002年度は160億円でしたが2016年度は31億円へと激減。また、公園のせせらぎなどの施設133のうち96が休止したままですが、このうち90は原則廃止するとしています。

市民の憩いの場である公園の整備をすすめ、魅力ある街づくりをしていくことが必要です。

市営住宅の整備

高齢化が深刻な市営住宅ですが、厳しい経済情勢のなか、子育て世帯向けの応募は大幅に増加しています。住宅戸数削減をやめ、新規建設を行い現役世代の入居を促進して、住宅コミュニティの活性化をはかるべきです。

大阪市は市営住宅の福祉的役割を強調しますが、総戸数約11万戸のうち、お風呂がないのは約6万5千戸もあります。2016年度入居実績で試算すれば、約2億8千万円でお風呂は設置できます。空戸数を減らせば、設置の財源も確保できます。

→ 生活インフラの安全対策



上下水道の管路更新

水道管の耐震化率は3割に満たず、老朽化した下水道管は3割も残っています。

南海トラフ巨大地震などに備え、管路の更新は待ったなしであり、更新を急ぐべきです。

雨水対策

ゲリラ豪雨や台風による浸水被害対策、雨天時に下水の一部が未処理のまま河川に放流されてしまう合流式下水道の改善も、ほとんどすすんでいません。

市民の安全・安心こそ

地方自治体の本来の役割である市民の安全・安心を投げ捨てるという姿勢は認められません。

「くらしに役立つ事業」を急いですすめることこそが求められています。